

受講番号	
------	--

認定講習課程受講申込書

令和 年 月 日

公益財団法人 日本無線協会 殿

郵便番号

住 所

フリガナ
氏 名

生年月日 昭和/平成 年 月 日

電話番号

貴協会が令和 年 月 日 () から令和 年 月 日 () までの間実施する認定講習課程 () (注1) を受講したいので、認定講習課程実施約款第13条の規定により、経歴証明書、海技免状の写し(注2)、無線従事者免許証の写し及び写真(注3)並びに受講料 _____ 円(注4) を添えて申し込みます。

現有無線従事者の資格	免許証の番号	免許の年月日
欠格事由	電波法第42条に規定する無線従事者免許の欠格事由に該当の有無(無、有)	
海技免状の名称(注2)	海技免状の番号	免許の年月日
勤 務 先		

(注1) 応募する講習課程の種別を記入してください。

(注2) 第三級海上無線通信士の講習課程(短縮コース)に限ります。

(注3) 受講申込み前6か月以内に撮影した無帽、正面、上三分身、無背景の縦3センチメートル、横2.4センチメートルのもので、裏面に応募する講習課程の種別及び氏名を記載したもの3枚

(注4) 受講を希望する講習課程の受講料の金額を記入して下さい。

なお、受講料は、当協会の次の口座に払い込んだ上、その払込済みであることを証明する書類を添付してください。

三菱UFJ銀行 月島支店

普通預金口座 0258803

公益財団法人 日本無線協会

ATM又はネットバンキングからの場合は

ザイ・エホムセンキョウカイ

(半角大文字)

経歴証明書

下記事項は、事実と相違ないことを証明する。

令和 年 月 日
証明者

郵便番号 □□□□□□□□

住所※1

氏名※2

被証明者	資格	免許証の番号	免許の年月日	氏名	生年月日	
経歴事項	従事期間		従事した無線局			国際通信の経歴再掲
	年月日から 年月日まで	年月日間	無線局の種別	無線局の名称	モールス符号による通信操作の有無の別	船舶が航行した航路又は水域 年月日間
	合計					

注1 ※1には、法人の場合は、本店又は主たる事務所の所在地を記入してください。
2 ※2には、法人の場合は、名称及び代表者名を記入すること。
3 従事期間の欄は、次により計算した期間を記入してください。
(1) 従事した日から起算し、末日は終了しないときでも1日として算入します。
(2) 月又は年で定める従事期間は、暦に従って計算し、月又は年の始めから起算しないときは、その期間は最後の月又は年における起算日に相当する日の前日をもって満了します。ただし、最後の月又は年に応当日がないときは、その月の末日をもって満了するものとします。
(3) 従事期間を計算するには、1月に満たない従事日数は、合算して30日になるときは1月とし、1年に満たない従事日数は、合算して12月になるときは1年とします。
4 経歴証明書は、無線局の免許人又はこれに準ずる者が作成してください。
5 従事した無線局の免許人が異なるときは、当該免許人ごとに経歴証明書を作成してください。

経歴証明書記載要領

1 証明者等

(1) 証明年月日

経歴証明書を発行した年月日を記入します。

(2) 証明者

無線局の免許人又はこれに準ずる者を証明者としてください。

2 被証明者

受講者が有している無線従事者の資格、免許証の番号、免許の年月日、氏名及び生年月日を記入します。

3 経歴事項

(1) 従事期間

① 年月日から年月日まで : 乗船年月日及び下船年月日を記載します。

② 年月日間 : 経歴証明書の注3に従って従事期間を計算し、その年月日を記載します。

注 従事期間の開始期日は、免許年月日以降の期日となります。

(免許年月日以前の従事期間は経歴証明期間に含むことはできません。)

(2) 従事した無線局

① 無線局の種別 : 日本籍船及び外国籍船、共に「船舶局」と記載します。

② 無線局の名称 : 船舶名を記載します。

③ モールス符号による通信操作の有無の別
当該船舶局における通信操作の実際に基づいて記載します。

(3) 国際通信の経歴再掲

① 船舶が航行した航路又は水域

「船舶検査証書」、「船員手帳」等に記載されている航行区域を記載します。

例1 漁船以外の国際船舶... 遠洋区域(国際航海)、近海区域(国際航海)など

例2 漁船以外の内航船舶... この欄に別紙と記載し、追加で「国際通信の実務に係る確認書」を別紙例を参考に作成してください。受講希望者が、日常的に国際通信を行っていたことを確認します。

例3 漁船... 甲区域、乙区域、A3水域

※漁船の場合

船員手帳の(一)頁から(五)頁及び「従事期間」欄に記載した期間に該当する(六)頁と(七)頁の写しを添付してください。

② 年月日間

国際通信の経歴に係る年月日間を記入します。

(4) 合計

「従事期間」の「年月日間」及び「国際通信の経歴再掲」の「年月日間」を経歴証明書の注3に従ってそれぞれ合計し、各「年月日間」の最下欄に記載します。(2ヶ所)

※この確認書は漁船以外の内航船舶用です。
漁船と国際船舶は、作成不要です。

別紙

国際通信実務の確認書

令和 年 月 日

確認者

郵便番号

住 所 経歴証明書の証明者と同じ

氏 名 印不要

当社が所有するフェリー〇〇〇は、東京～X X～北九州航路を定期的に運航するフェリーで、その航路となる東京湾、瀬戸内海及び本州太平洋沿岸の航行海域では外国船籍の船舶と安全航行に関する情報交換を行うため、VHF 無線電話による国際通信が日常的に行われています。

第一級海上特殊無線技士の資格 (**R000*) を有する当社職員 ○● ○○ は、平成〇〇年〇〇月〇〇日から令和〇〇年〇〇月〇〇日までの間においては、計〇年〇ヶ月〇日間 (令和〇年〇月〇日時点) フェリー〇〇〇に航海士として乗船し、当該船舶局の無線設備によるこの国際通信のための操作を行ってきたところです。

以上の理由から、○● ○○が無線従事者規則第 33 条第 1 項に規定されている第三級海上無線通信士の認定講習課程を受けるための要件を満たしていることを確認しました。